

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> 長期厳選投資 おおぶね	10,531円	▲982円 (▲8.53%)

○市況動向

3月16日の米国株式市場は、S&P500種（現地通貨ベース）が前営業日比▲324.89ポイント（▲11.98%）の2,386.13ポイントと下落しました。

この背景としては、

- ① 米連邦準備制度理事会（FRB）が実質ゼロ金利となる緊急利下げおよび量的緩和再開など追加金融政策措置を発表したにも関わらず、新型コロナウイルスの流行に端を発したグローバルな景気後退入りに対する市場の懸念を打ち消すに至らなかったこと。
- ② トランプ米大統領が新型コロナウイルスによる経済的混乱は夏まで続き、米国が景気後退入りする可能性について言及し、投資家心理が一層悪化したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、前述した市場動向を背景に、米国株式市場が全面安の展開となり当ファンドで組入れている銘柄が下落したことに起因するものです。ただし、米国株価指数の下落率と対比すると下げ幅は限定的なものとなっており、短い期間ではありますが、「構造的に強靱な企業®」で構成される当ファンドの相場下落時における下落耐性が一定程度示現したものと考えています。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引続き投資先企業が生み出す本源的企業価値に集中したポートフォリオ運営を行っていきたくと考えています。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
NZAM・ベータ NASDAQ100	9,814円	▲1,385円 (▲12.37%)

○市況動向

3月16日から17日にかけて、当ファンドのベンチマークであるNASDAQ100指数（配当込み、当社円換算ベース）は、▲12.45%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

・NASDAQ100指数（配当込み、ドル建て）

3月13日8,999.957ポイントから16日7,902.646ポイントと▲12.19%の下落

・東京時間のドル/円 対顧客相場※

3月16日106.91円から17日106.60円と▲0.29%の下落

(※対顧客直物電信売買相場)

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、世界的な移動制限が強まるなど、経済的な影響への懸念がより一層強まったこと
- ② 上記環境のなか、需要懸念から原油価格が大幅反落したこと、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が大幅悪化したこと、および米大統領より景気後退の可能性が示唆されたことなどから、米国株式市場が大幅に下落したこと
- ③ 米国経済への懸念の高まりのなか、円高・ドル安へと転じたこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
NZAM・ベータ NYダウ30	9,689円	▲1,407円 (▲12.68%)

○市況動向

3月16日から17日にかけて、当ファンドのベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）は、▲13.18%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、ドル建て）

3月13日 45,382.01ポイントから16日 39,515.68ポイントと▲12.93%の下落

・東京時間のドル/円 対顧客相場※

3月16日 106.91円から17日 106.60円と▲0.29%の下落

(※対顧客直物電信売買相場)

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、世界的な移動制限が強まるなど、経済的な影響への懸念がより一層強まったこと
- ② 上記環境のなか、需要懸念から原油価格が大幅反落したこと、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が大幅悪化したこと、および米大統領より景気後退の可能性が示唆されたことなどから、米国株式市場が大幅に下落したこと
- ③ 米国経済への懸念の高まりのなか、円高・ドル安へと転じたことなどが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
NZAM・ベータ 米国2資産（株式+REIT）	6,636円	▲1,166円 (▲14.94%)

○市況動向

3月16日から17日にかけて、当ファンドのベンチマークである合成指数（S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）およびS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の比率を均等とした指数）は、▲15.67%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場および米国REIT市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

・S&P500指数（配当込み、ドル建て）

3月13日4,885.86ポイントから16日4,300.48ポイントと▲11.98%の下落

・S&P米国REIT指数（配当込み、ドル建て）

3月13日375.47ポイントから16日304.66ポイントと▲18.86%の下落

・東京時間のドル/円 対顧客直物電信売買相場

3月16日106.91円から17日106.60円と▲0.29%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、世界的な移動制限が強まるなど、経済的な影響への懸念がより一層強まったこと
- ② 上記環境のなか、需要懸念から原油価格が大幅反落したこと、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が大幅悪化したこと、および米大統領より景気後退の可能性が示唆されたことなどから、米国株式市場および米国REIT市場が大幅に下落したこと
- ③ 米国経済への懸念の高まりのなか、円高・ドル安へと転じたこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場および米国REIT市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
NZAM・ベータ 米国REIT	9,055円	▲1,960円 (▲17.79%)

○市況動向

3月16日から17日にかけて、当ファンドのベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、▲19.09%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する米国REIT市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

・S&P米国REIT指数（配当込み、ドル建て）

3月13日375.47ポイントから16日304.66ポイントと▲18.86%の下落

・東京時間のドル／円 対顧客相場※

3月16日106.91円から17日106.60円と▲0.29%の下落

（※対顧客直物電信売買相場）

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、世界的な移動制限が強まるなど、経済的な影響への懸念がより一層強まったこと
- ② 上記環境のなか、需要懸念から原油価格が大幅反落したこと、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が大幅悪化したこと、および米大統領より景気後退の可能性が示唆されたことなどから、米国REIT市場が大幅に下落したこと
- ③ 米国経済への懸念の高まりのなか、円高・ドル安へと転じたこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドのベンチマークを構成する米国REIT市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して10%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
N Z A M・レバレッジ 米国株式2倍ブル	9,554 円	▲2,349 円 (▲19.73%)

○市況動向

3月13日から16日にかけて、当ファンドの主要取引対象であるEミニS & P 500先物（2020年6月限）は、▲10.39%と大幅に下落しました。これは、当該先物の対象指数であるS&P500指数を構成する米国株式市場の下落に起因するものです。

・S & P 5 0 0 指数（配当無し、ドル建て）

3月13日 2,711.02 ポイントから 16日 2,386.13 ポイントと▲11.98%の下落

・EミニS & P先物（2020年6月限）

3月13日 2,684.00 ポイントから 16日 2,405.25 ポイントと▲10.39%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、世界的な移動制限が強まるなど、経済的な影響への懸念がより一層強まったこと
- ② 上記環境のなか、需要懸念から原油価格が大幅反落したこと、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が大幅悪化したこと、および米大統領より景気後退の可能性が示唆されたことなどから、米国株式市場が大幅に下落したこと
- ③ 米国経済への懸念の高まりのなか、円高・ドル安へと転じたこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

当ファンドは株価指数先物取引の買建玉の時価合計が投資資産財産の2倍程度となるよう買建を行います。基準価額の下落は、EミニS & P 500先物の対象指数であるS&P500指数を構成する米国株式市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月17日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月17日の基準価額	前営業日比
NZAM・ベータ S & P 500	6,900円	▲948円 (▲12.08%)

○市況動向

3月16日から17日にかけて、当ファンドのベンチマークであるS & P 500指数（配当込み、当社円換算ベース）は、▲12.24%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

・S & P 500指数（配当込み、ドル建て）

3月13日 4,885.86ポイントから16日 4,300.48ポイントと▲11.98%の下落

・東京時間のドル／円 対顧客相場※

3月16日 106.91円から17日 106.60円と▲0.29%の下落

（※対顧客直物電信売買相場）

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、世界的な移動制限が強まるなど、経済的な影響への懸念がより一層強まったこと
- ② 上記環境のなか、需要懸念から原油価格が大幅反落したこと、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が大幅悪化したこと、および米大統領より景気後退の可能性が示唆されたことなどから、米国株式市場が大幅に下落したこと
- ③ 米国経済への懸念の高まりのなか、円高・ドル安へと転じたことなどが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドのベンチマークを構成する米国株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

ご参考資料

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用内容
購入時手数料	上限2.20% (税抜2.00%)	購入時手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。
信託財産留保額	上限0.30%	投資者の換金等により、信託財産内で発生するコストをその投資者が負担する趣旨で設けられています。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用内容
運用管理費用 (信託報酬)	上限年1.65% (税抜1.50%)	委託会社は委託した資金の運用等の対価として、販売会社は運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供資料等の対価として、受託会社は運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価等として、それぞれ按分して受け取ります。一部の商品には運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかる場合があります。
その他の費用・ 手数料	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の料率につきましては、農林中金全共連アセットマネジメントが運用する全ての公募投資信託のうち、徴収する費用における最高の料率を記載しています。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は参考情報の提供を目的として農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、勧誘目的のための資料でもありません。当資料で個別企業名が記載されている場合、参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- 投資信託は、値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

商号：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員